



2025年10月期 決算説明資料

株式会社多摩川ホールディングス

2026年1月30日

目次

1. 多摩川ホールディングスについて
2. 2025年10月期 業績説明
3. セグメント別業績説明
4. 2026年10月期 連結業績予想
5. Appendix

1. 多摩川ホールディングスについて



電子・信用機器事業

60年近い実績を持つ高周波・ミリ波技術は、「代替がきかない技術」として、安定かつ高付加価値の受注拡大に



①国内

- ①防衛・安全保障予算の拡大
 - ②5G高度化・6G実用化
 - ③宇宙・衛星関連予算の継続的増加
- の政策を追い風に官公庁向け受注が大きく伸びていく局面



②海外

日本発の技術 × ASEANの成長

ベトナム新工場の稼働開始（日本発の技術）で人口約7億人の世界有数の成長市場を取り込む体制を確立

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー、系統用蓄電池は、脱炭素・電力安定化の流れの中で、10年以上続く構造的成長市場



③新領域

- 【ベトナム新工場で実現】
 - ・コスト競争力の向上
 - ・量産体制の確立
 - ・ASEAN市場への迅速な供給
- 【東南アジア（人口約7億人）市場】
 - ・通信インフラ整備
 - ・データセンター建設
 - ・再生可能エネルギー・蓄電池需要

【中期経営計画】3つの成長ドライバーが同時に立ち上がることで、過去最高売上を目指すフェーズへ

- ① 国内：官公庁向けの安定成長 ② 海外：ASEAN市場での非連続成長 ③ 新領域：エネルギー・蓄電池

2. 2025年10月期 業績説明

エグゼクティブサマリー

1. 連結：売上高 5,587百万円（前年同期比※+833百万円） 営業利益278百万円（同+226百万円）

➤ 売上高・利益の両面で、前年同期比大幅に改善し増収増益。各利益段階で黒字を確保。

2. 電子・通信用機器事業：主力商品の量産フェーズ入りで官公庁向け売上のウェイトが増嵩

➤ 関連国家予算増加もあり、官公庁向け売上が大きく増伸し利益率も改善。進行期も同様の状況が加速。

3. 再生可能エネルギー事業：売電収入が順調に増加

➤ 前年同期間に風力発電所をバルクで売却したことから減収も、売電収入は順調に増加し、利益率も改善。

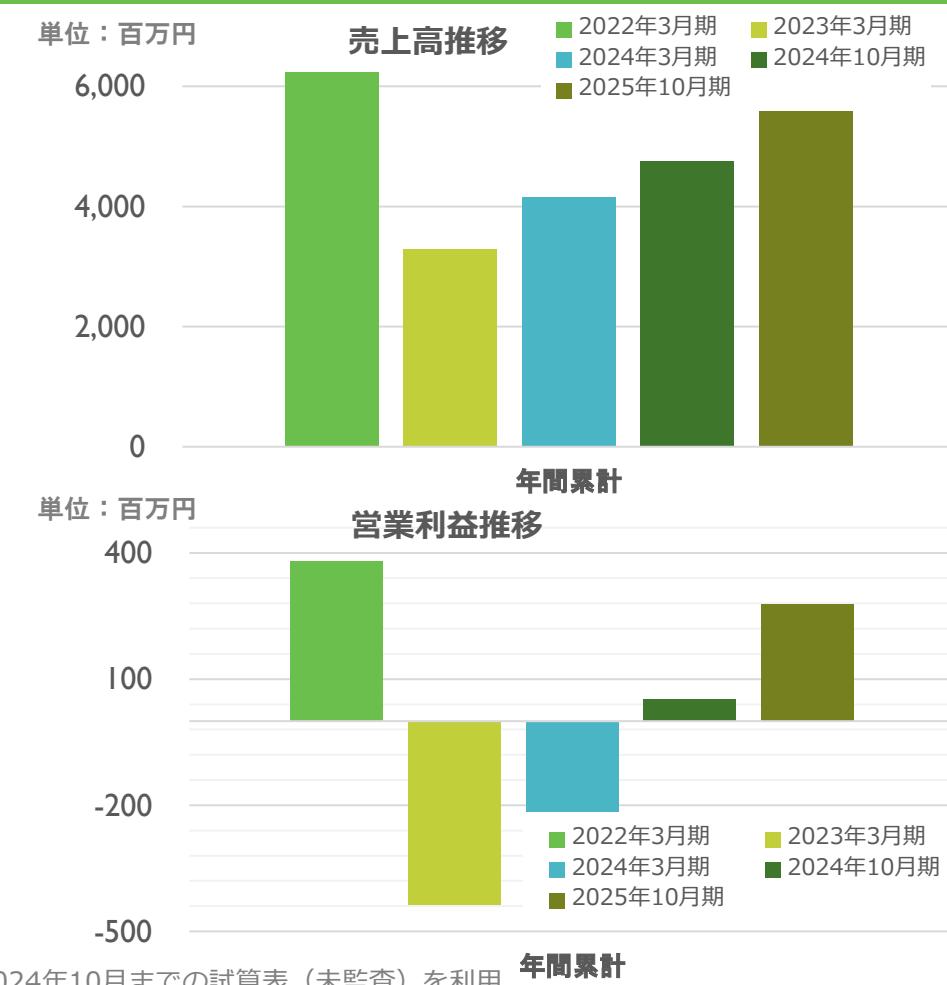
4. その他包括利益：517百万円（2024年10月期決算比+587百万円）

➤ 投資有価証券の評価額上昇で“その他有価証券評価差額金”427百万円、“為替換算調整勘定”90百万円を計上。
➤ 当該有価証券の評価額は進行期も継続して上昇。進行期も含み益が一層拡大（12月30日現在）。 6

損益計算書

- ・電子・通信用機器事業は官公庁向け売上（前年同期比※1+1,498百万円）がけん引。官公庁向け売上高の同事業における構成比は51%に増嵩（詳細P.11セグメント情報ご参照）。
- ・再生可能エネルギー事業は、前年同期間に風力発電所をバルクで売却した反動で減収も、利益率の高い売電収入の増加等、安定した収益基盤を構築。
- ・“投資有価証券売却益”124百万円を特別利益に計上。

単位：百万円 累計数値	2025/10 実績	2024/10 前年同期（参考値）※1	
		実績	増減
売上高	5,587	4,754	+833
電子・通信用機器	5,029	3,875	+1,154
内 官公庁向け	2,610	1,112	+1,498
再生可能エネルギー	558	878	△320
EBITDA※1	625		
EBITDAマージン	11.1%		
売上総利益	1,692	1,371	+321
営業利益	278	52	+226
経常利益	231	45	+186
当期純利益	268		
その他包括利益	517		



※1. 2024年10月期は7ヶ月間の決算のため比較対象の前年同期は2023年11月～2024年10月までの試算表（未監査）を利用

※2. EBITDA=営業利益+減価償却費

貸借対照表

- ・2025/10末の“現金及び預金”の減少は多摩川電子の運転資金（製品・仕掛品・原材料の積増し）に充当したもの。
- ・投資有価証券（海外株式）の評価額増加（+506百万円）で“投資・その他の資産”が増加。
- ・“純資産”項目で、その他包括利益（+516百万円）と利益剰余金（+268百万円）が増加。“純資産”は前期末比+787百万円で50億円を超過。“資産合計”は112億円。

単位：百万円	2025/10末	2024/10末	増減
流動資産	6,234	5,480	+754
現金及び預金	1,342	1,736	△394
受取手形及び売掛金	2,065	1,325	+740
商品・製品・仕掛品 ・原材料・貯蔵品	2,669	2,256	+413
固定資産	5,039	4,357	+682
有形固定資産	3,787	3,624	+163
無形固定資産	25	39	△14
投資その他の資産	1,226	694	+532
内 投資有価証券	735	229	+506
資産合計	11,276	9,842	+1,434

単位：百万円	2025/10末	2024/10末	増減
流動負債	2,374	1,912	+462
支払手形及び買掛金	643	475	+168
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	861	865	△4
その他流動負債	870	572	+298
固定負債	3,429	3,245	+184
長期借入金	2,845	2,762	+83
リース債務	8	11	△3
純資産	5,471	4,684	+787
その他の包括利益累計額	512	△4	+517
その他有価証券評価差額金	407	△19	+426
負債・純資産合計	11,276	9,842	+1,434

2026年10月期 連結業績予想

- ・電子・通信用機器事業、再生可能エネルギー事業共、增收増益を計画。
- ・2025年10月期は有価証券売却益124百万円を特別利益に計上。
- ・2026年10月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表からIFRSを任意適用（2026年10月期連結業績予想はIFRS基準で作成）。

単位：百万円	実績		計画					
	2025/10	2026/10	前年期比	2027/10	2028/10	2029/10	2030/10	
売上高	5,587	6,270	+683	7,052	8,291	9,697	11,154	
多摩川電子	5,029	5,645	+616	6,267	7,324	8,558	10,000	
多摩川エナジー	558	625	+67	785	967	1,139	1,154	
事業利益※ (事業利益率)	278	369	+91	446	761	1,071	1,419	
	5.0%	5.8%	+0.8 ポイント	6.3%	9.2%	11.0%	12.7%	
当期純利益 (当期純利益率)	268	238	△30	246	467	683	925	
	4.8%	3.7%	△1.1 ポイント	3.5%	5.6%	7.0%	8.3%	

※ 当社グループは、IFRSの適用にあたり、各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、段階利益として「事業利益」を導入しております。

当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」「販売費」「一般管理費」を控除したものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

中期計画期間中の投資計画・トピックス

	2025年 10月期	2026年 10月期	2027年 10月期	2028年 10月期	2029年 10月期	2030年 10月期	ポイント
ステージ	HOP ～Glide～	STEP ～Take Off～		JUMP ～Uprising～			
施策							
電子・通信用機器事業	連結黒字 回復期	体制構築期	投資回収期				
	ベトナム 工場	2025年 10月移転	モバイルインフラ用製品量産（高品質・低コスト生産を実現） ⇒日本への輸出 ⇒ベトナム・インドネシア（現地代理店）国内で販路拡大	建設・設備導入	ライン構築 ・稼働開始	本格量産開始 ⇒官公庁需要 増に対応	✓ ベトナム国内で引合い増加（国家表彰で知名度向上） ✓ インドネシア：人口2億7千万人、東南アジア最大級の経済大国。島嶼国家でワイヤレスアクセス発展（2022年移動電話加入数は世界4位、日本の1.57倍）
再生可能エネルギー事業	本社 第二工場						✓ 官公庁需要は“開発フェーズ”から“量産化フェーズ”に移行、利益率も向上
	太陽光 発電所 開発	お取引先ニーズに基づく開発・販売					✓ 政府の2050年度ゼロカーボン目標（2030年度脱炭素目標（2013年度比▲46%））に呼応、お客様のニーズが増加
	系統用 蓄電所 開発	系統用蓄電所開発	稼働開始／追加開発・再投資				✓ 再生可能エネルギーの普及に必須の設備 ✓ 高収益を狙え、売電収入の増強に寄与

3. セグメント別 業績説明

セグメント情報_電子・通信用機器事業

単位：百万円 累計数値	2025/10 実績	2024/10 実績※	前年 同期比
売上高	5,029	3,875	+1,154
	官公庁	2,610	1,112
	公共プロジェクト	692	586
	モバイル通信 インフラ	1,142	1,463
	FA・計測	583	714
	セグメント利益	574	367
受注高	5,787	5,362	425

■2025年10月期の概況

- ・売上高は、期初予算に対し 109%で着地し、計画を上回る実績となった
- ・既存顧客からの 大型リピート案件が通期を通じて堅調に推移し、売上拡大に寄与
- ・受注高は売上高を上回る水準を維持しており、来期以降の安定的な事業基盤を確保
- ・材料費・人件費の上昇に対し、販売価格への適切な転嫁を進め、収益性の悪化を抑制
- ・製造体制強化および生産能力向上への取り組みが奏功し、需要増加への対応力が向上

<トピックス>

・官公庁

国家予算拡大を背景に、レーダーサイト更新向け大型リピート案件が堅調に推移
新規装備品向けRFモジュールは量産フェーズへ移行し、売上に寄与

・公共プロジェクト

業務用列車無線システムの更新需要が本格化し、関連案件が進展
ミリ波送受信システムは実証・評価段階へ進み、事業化に向けた基盤を構築

・モバイル通信インフラ

通信品質向上を目的とした設備投資が継続し、安定的な需要を確保
ベトナム工場活用により、4G／5G／インフラシェアリング向け受注が拡大

・FA・計測

国内大手メーカー向けバーンイン装置について、納入実績を活かした提案活動を継続
新規案件が増加し、中長期的な受注獲得を推進

重要取組課題_電子・通信用機器事業

生産能力増強のため、下記に取組みます

・技術人材の確保・育成（設計・生産人員）

防衛予算拡大を背景とした業界全体の人員不足を踏まえ、

キャリア採用による即戦力の補強に加え、新卒・若手技術者の計画的育成を推進

・生産フロアの拡充

官公庁向け装備品における量産案件の本格化に対応するため、生産フロア面積の拡大を実施

中期経営計画_電子・通信用機器事業

2030年度 売上高100億円 営業利益率15% を目指します

成長の機会

官公庁
国家予算 **GDP2%**

モバイル
6Gへの技術革新

公共インフラ
国土強靭化の**予算20兆円**

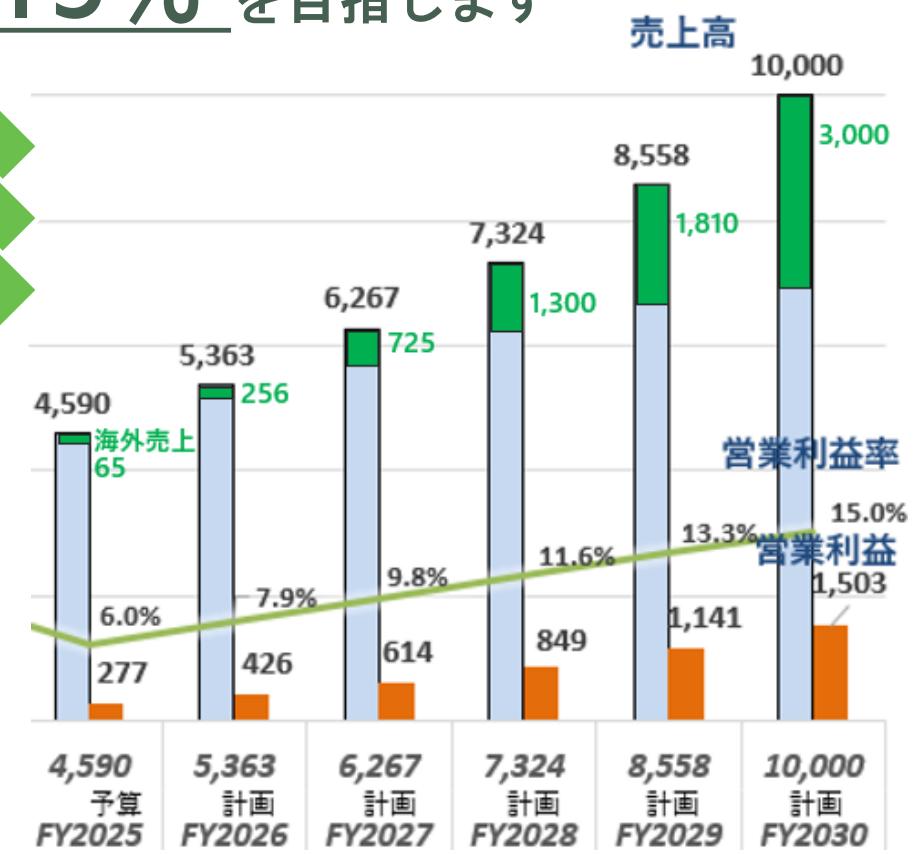
FA・計測
半導体産業の国家戦略

売上高拡大戦略

- ・**国内成長市場**でのシェア拡大による収益基盤の強化
- ・**東南アジア市場開拓**による持続的な成長ポテンシャルを確保し海外売上比率を上昇させる
- ・独自コア技術を活かした**ニッチ分野**で競争優位性確立

営業利益率向上策

- ・**生産効率・試験自動化**の強化
- ・ベトナム工場活用による**低コスト高品質生産**
- ・3つのコア技術力*強化でコスト削減・**高付加価値化**
- ・**グローバル調達と原価上昇分の適正価格転嫁**で収益性維持



* 3つのコア技術とは
「アナログ高周波」「光通信」「デジタル・ソフトウェア」
のことという

官公庁市場への取組み_電子・信用機器事業

周辺諸外国の脅威に対する自衛力強化のため、陸・海・空・宇宙へと
予算が増大する官公庁向け重要プロジェクトへの参画拡大

安全保障環境の急速な変化に伴う、 防衛費の大幅増額（GDP比2%以上）



重要プロジェクト

※令和5年度防衛省予算抜粋

宇宙領域の能力強化

衛星コンステレーション

宇宙関連予算：約2,000億円

最先端技術研究

HPM

研究開発予算：約2,000億円

ミサイル防衛強化

地対艦誘導弾

ミサイル防衛予算：約1兆円

海空領域の能力向上

探知レーダー

スタンド・オフ防衛能力：約1.4兆円

ドローン監視ビジネス（公共プロジェクト分野）への取組み _電子・通信機器事業

ドローンビジネスの世界市場規模は2030年で約1.4兆円まで成長。
また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響でドローン需要が急激に増加しております。
開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

2030年には約1.4兆円規模



産業用ドローン世界市場規模予測 出典：矢野経済研究所

ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

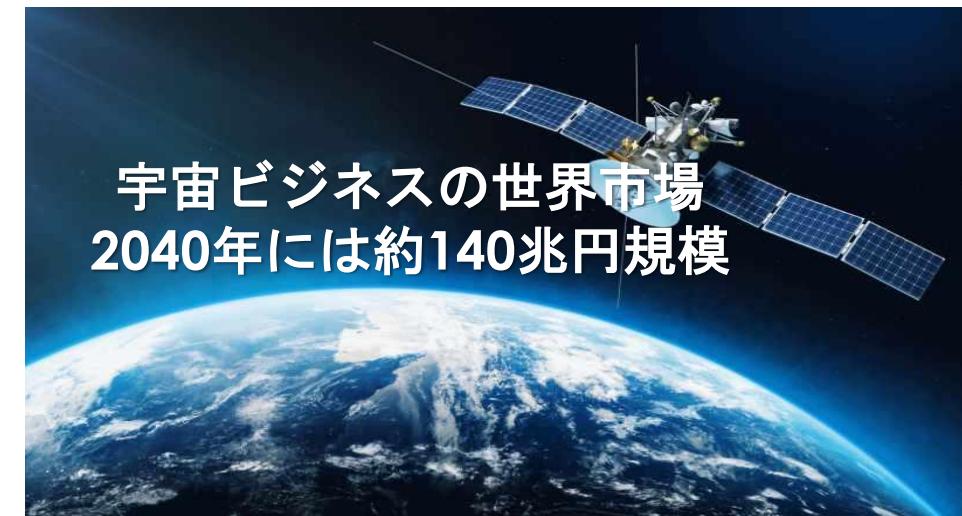
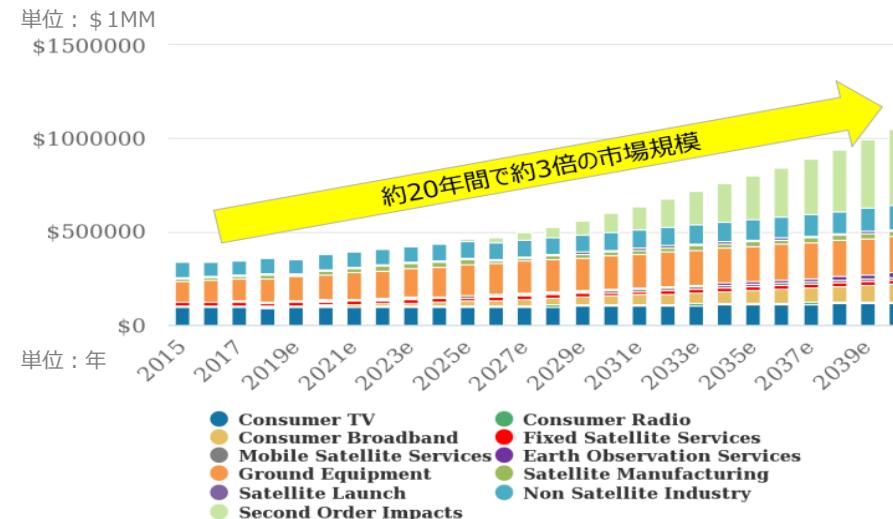


衛星ビジネス（公共プロジェクト分野）への参入 _電子・通信用機器事業

大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の
実績を基に、今後巨大な市場が形成される衛星ビジネスへ参入

世界の宇宙産業の市場規模予測

- モルガン・スタンレーによると、世界の宇宙産業の市場規模は、
2040年までに140兆円規模になると予測されている。 *1 ドル140円で計算



その他公共プロジェクト分野への取組み_電子・信用機器事業

「第1次国土強靭化実施中期計画」が2026年度からスタートし、
20兆円の事業計画でインフラ老朽化対策や防災・減災対策が加速

総務省：消防援助隊充実強化対策

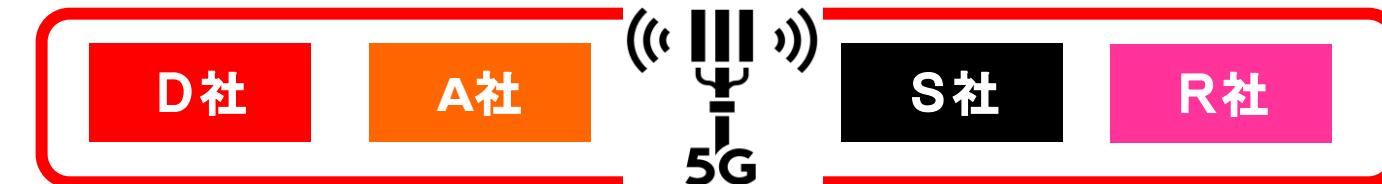
国土交通省：防災気象情報の高度化対策

大手鉄道会社：新規設備投資
次世代列車無線及び更新需要



モバイル分野での取組み_電子・通信用機器事業

インフラシェアリング市場向け機器・パッシブコンポネントのシェア拡大に伴い、
ベトナム工場での高信頼性生産、徹底した原価低減での利益確保に注力
次世代モバイル通信、Beyond 5G・6Gへ向けたミリ波の产学協同研究



基地局アンテナの現状
アンテナ数の削減
共用によるイメージ



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング

半導体製造設備（FA計測分野）への取組み_電子・信用機器事業

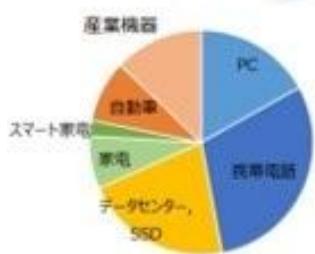
先端半導体の国産化に向けた設備需要は顕著に増加の傾向。

自社のコア技術であるマイクロ波技術を最大限に活用した

PR活動を実施することによりバーンイン試験装置のシェア拡大を目指す。



2020年



2025年



2030年



市場規模全体：約50兆円

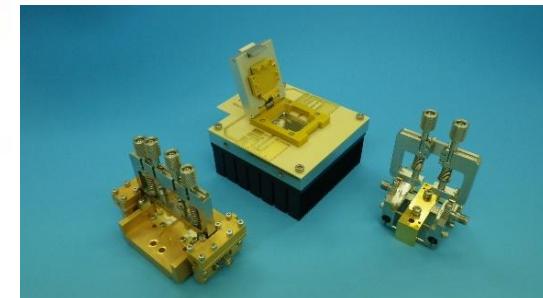
経済産業省「第4回 半導体・デジタル産業戦略検討会議『半導体戦略の進捗と今後』」より

市場規模全体：約75兆円

市場規模全体：約100兆円



半導体信頼性評価試験装置



技術成長の軌跡_電子・通信用機器事業

We are public Infrastructure supplier Company

手の平サイズの部品から
全長150mのシステムへ
工場内から宇宙空間へ



今後のターゲット市場



衛星通信



ドローン監視



テラヘルツ技術
ソフトウェア無線技術

新技術開発

※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

(ご参考) DXへの取組み_電子・信用機器事業

①

設計業務へのAI活用



AIを活用したアナログ高周波設計ツールの構築

②

生産・品質管理システムの構築



工程進捗や品質のリアルタイム監視による生産管理の効率化

③

サプライヤーに対する出図業務の電子化



書類の電子共有システムを用いた製造資料のペーパーレス化

④

RFIDを活用した設備管理システムの導入



設備にRFID(無線ICタグ)を付与し、資産管理や棚卸業務を効率化

⑤

AIによる社内申請手続き等のQ & Aの自動化



AIボットを活用した問合せ自動応答システムの構築

セグメント情報_再生可能エネルギー事業

単位：百万円 累計数値	2025/10 実績	2024/10 実績※	前年 同期比
売上高	558	878	△320
セグメント利益	74	45	+29

■ 2025年10月期の概況

- ・前年同期間に小形風力発電所14基を販売した反動で、売上は減少。
- ・金融機関からのシンジケートローンを活用して開発した小形風力発電所30基が期を通じて売電に貢献し、利益率は改善。
- ・これに加え、コスト管理の徹底と業務効率化の推進により、セグメント利益は前年実績から改善。
- ・当社で利用する計画のない系統用蓄電所の開発権利を複数売却したことでの収益に貢献。

<トピックス>

【風力・太陽光発電所】

- ・金融機関からのシンジケートローンを活用して開発した小形風力発電所30基が本格稼働を開始。
- ・太陽光発電所・小型風力発電所各1基が新たに連系。既存の発電所と共に順調に売電を継続。

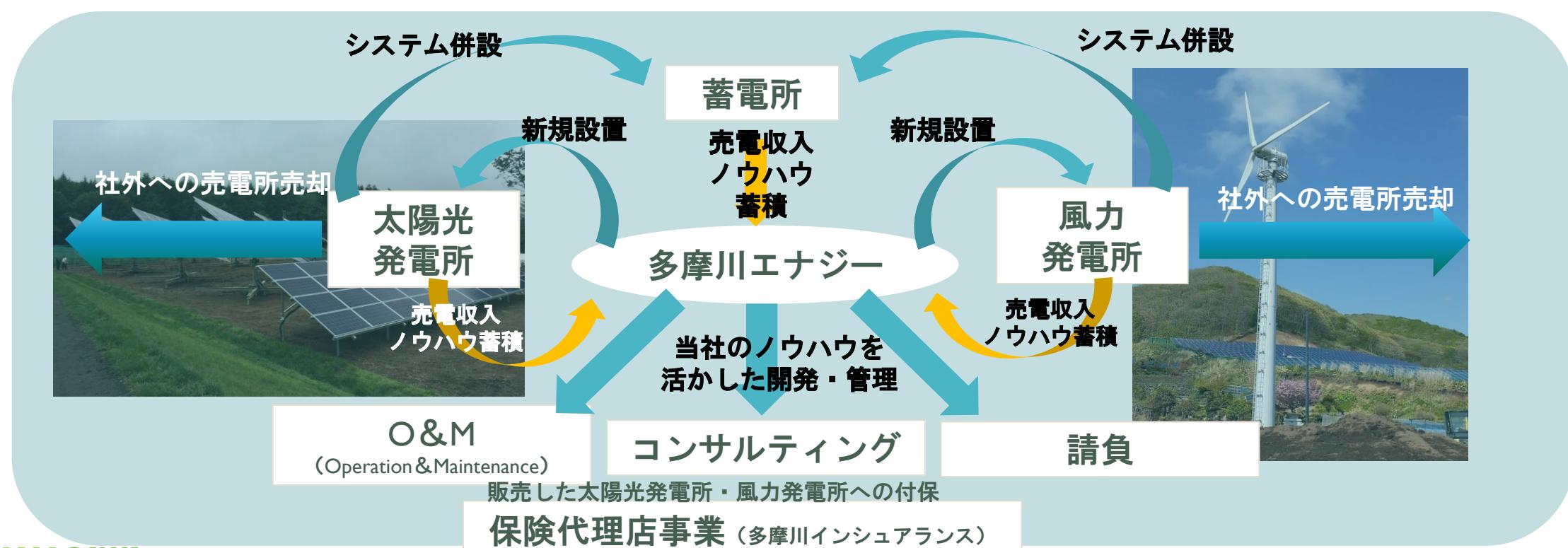
【系統用蓄電所】

- ・2025年10月に系統用蓄電所建設を目的に当該事業用地・発電権利を購入。
- ・当社が利用する計画のない系統用蓄電所の事業用地・発電権利を他社へ売却。

※2024年10月期は7ヶ月間の決算のため、比較対象の前年同期は2023年11月～2024年11月までの試算表（未監査）を利用

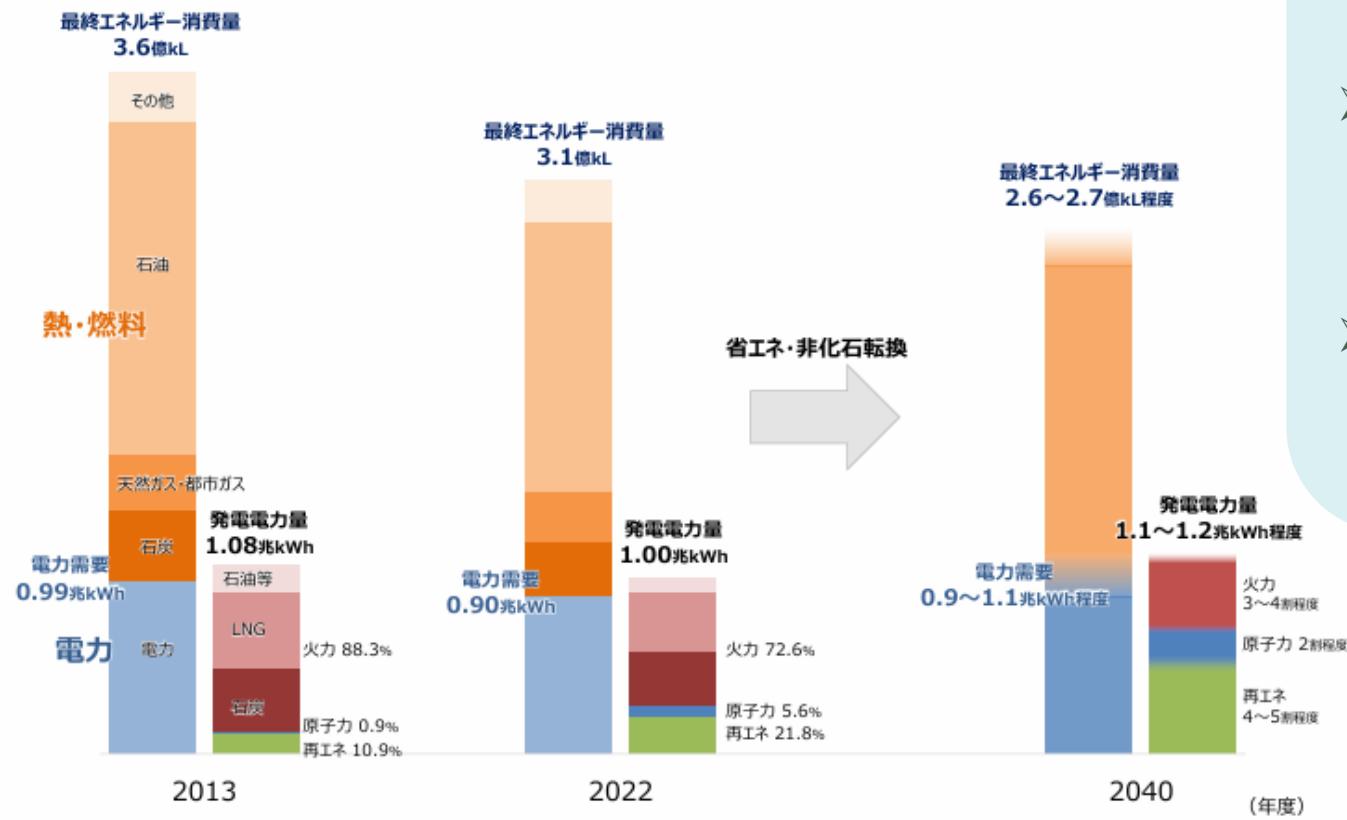
多摩川エナジーのビジネスモデル_再生可能エネルギー事業

多摩川エナジーは、自社保有発電所の増設を通じて、売電収入の確保、発電所開発ノウハウを蓄積すると共に、発電所売却、お客さまの開発・管理をサポートして再生エネルギーの拡大に貢献しています。



市場動向～その1_再生可能エネルギー事業

(参考) エネルギー需給の見通し(イメージ)



【再生可能エネルギー】

- 政府は2040年度には発電電力量の4~5割を再生可能エネルギーで賄う計画。
- 2022年度実績21.8%から、2倍程度増加させる方向。

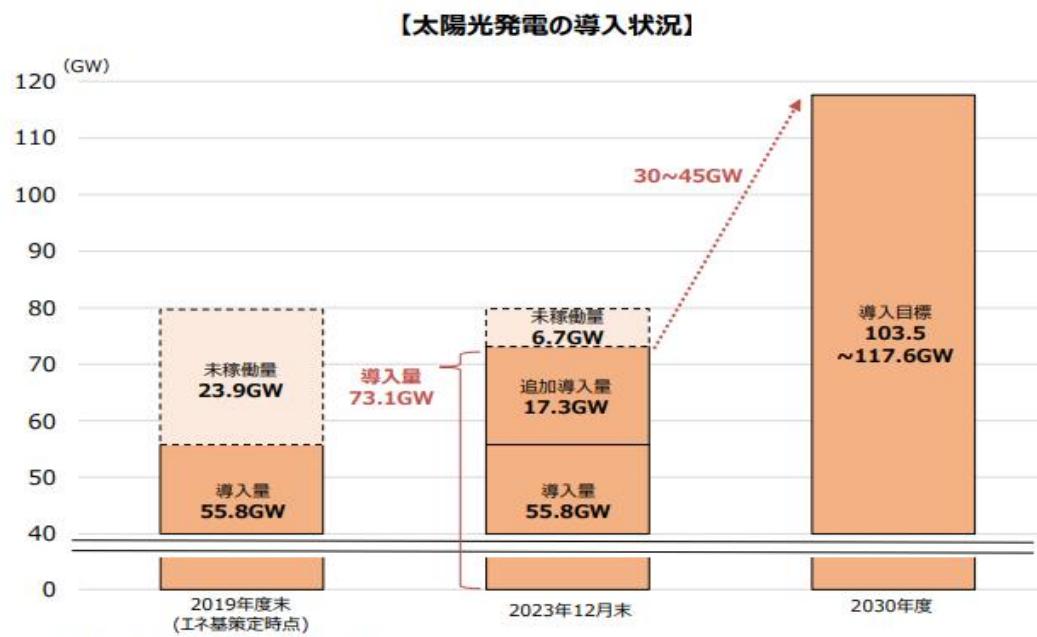
「2040年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)」
令和7年1月 資源エネルギー庁作成から抜粋

(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

市場動向～その2_再生可能エネルギー事業

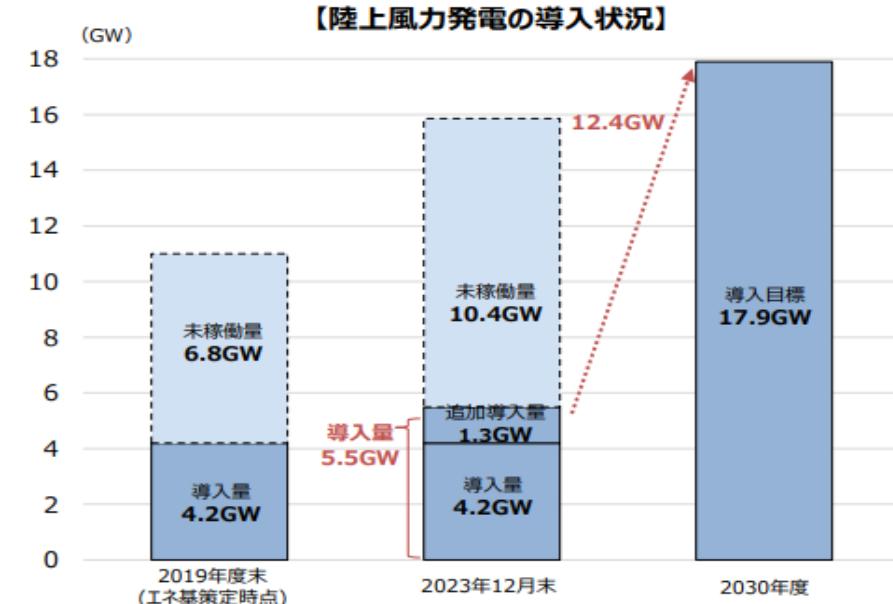
【太陽光発電】

政府は2023年12月末の73.1GWから2030年度には103.5～117.6GW（2023年12月末比141%～160%）まで増加させる計画。



【陸上風力発電】

政府は2023年12月末の5.5GWから2030年度には17.9GW（2023年12月末の3.25倍）まで増加させる計画。認定済未稼働案件の運転開始が課題。



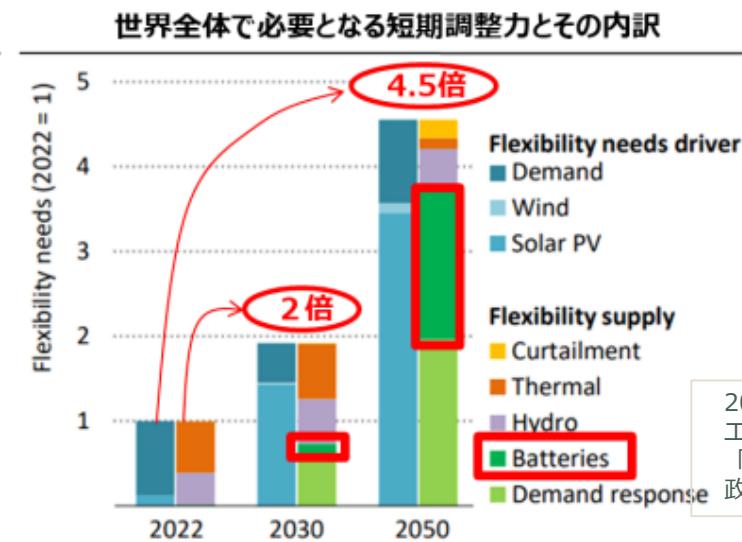
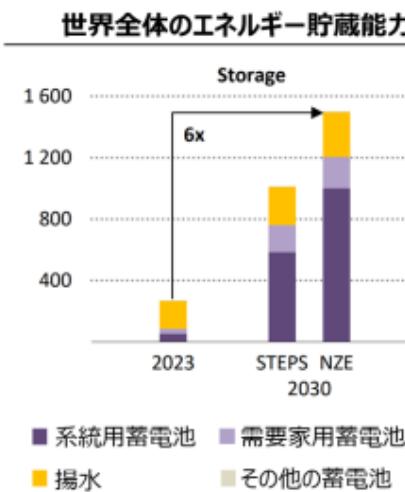
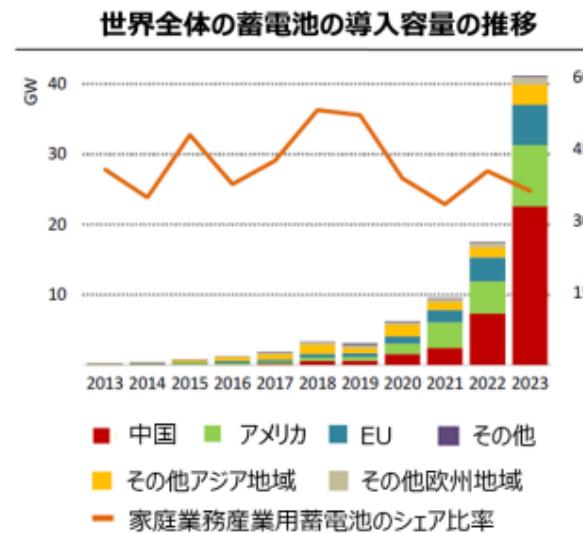
※ 導入量は、FIT前導入量2.6GWを含む。

※ FIT/FIP認定量及び導入量は速報値。

※ 入札制度における落札案件は落札時点の認定量として計上。

市場動向～その3 _再生可能エネルギー事業

- 蓄電池の導入量は、世界全体で過去10年間で増加。特に足元5年間の増加は顕著。
- 世界全体のエネルギー貯蔵能力は、2030年には2023年の6倍まで増えると予想（系統用蓄電池の増加が主にけん引）。
- IEA（国際エネルギー機関）では世界全体で、2030年には2022年の2倍、2050年には4.5倍の短期調整力が必要になると試算（2050年に短期調整力の約1/3以上を占めるまでに拡大）。



2024年5月29日付資源
エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー
政策について」から抜粋

(出典) 「Batteries and Secure Energy Transitions World Energy Outlook Special Report」(2024年4月公表) より抜粋。

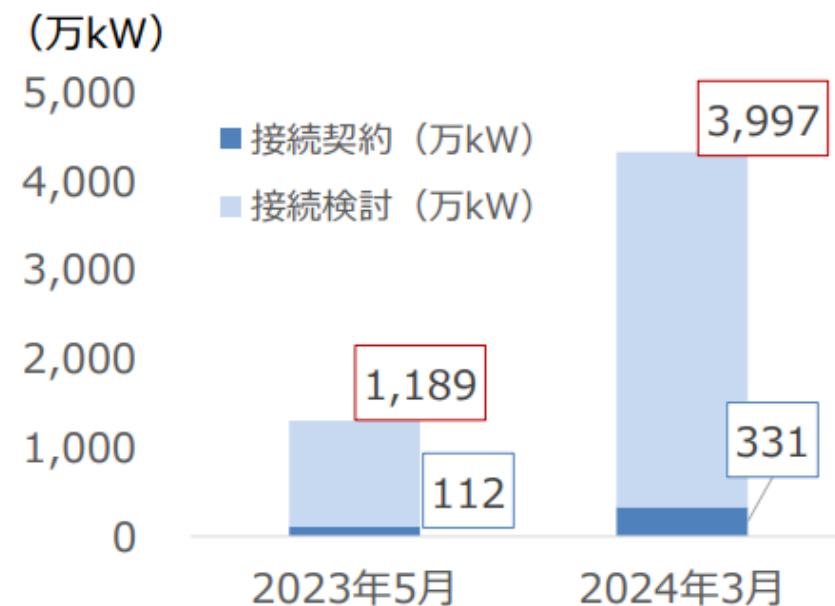
(出典) IEA World Energy Outlook 2023より抜粋。

市場動向～その4 _再生可能エネルギー事業

【系統用蓄電池】

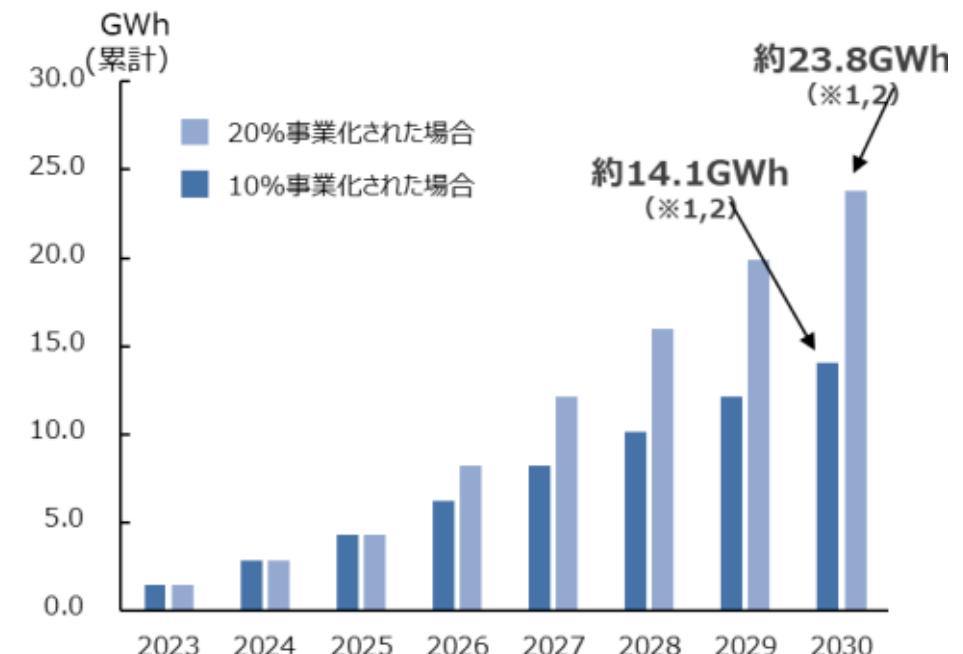
- 2024年3月末時点の系統用蓄電池の接続契約は、2023年5月末比3倍に増加（1.12GWh→3.31GWh）。
- 政府は、系統用蓄電池は2030年に累計14.1～23.8GWh程度と、2024年3月末比4.3～7.2倍の規模を予想。

系統用蓄電池の接続契約等受付状況の推移



2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

系統用蓄電池の導入見通し



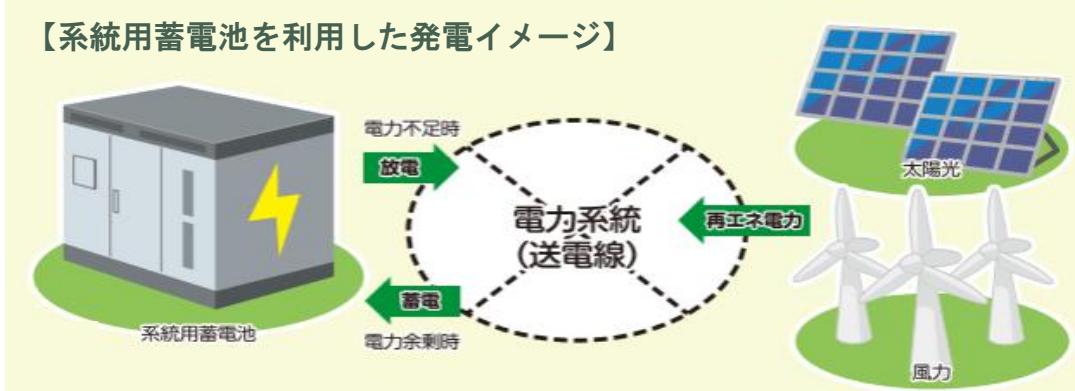
2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

市場動向～その5 _再生可能エネルギー事業

【再生可能エネルギーのインバランスの解決策】

- 電力の安定には、発電量と需要量を一致させる必要。
- 太陽光発電所は日中発電量が多いが、電力需要ピークは夜間で需給バランスがアンマッチ（インバランス）。
- 蓄電所の併設で、インバランスを解決、必要な時に電力供給が可能（Demand Response）
- 再生可能エネルギーの普及には蓄電所の活用が不可欠。

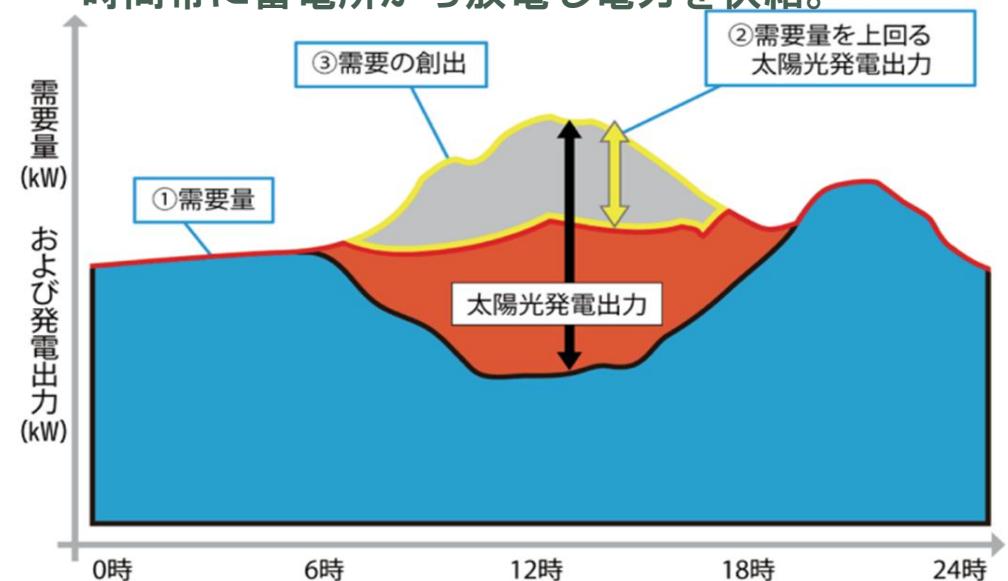
【系統用蓄電池を利用した発電イメージ】



公益財団法人東京都環境公社パンフレットの抜粋

【蓄電所による需要創出と電力供給】

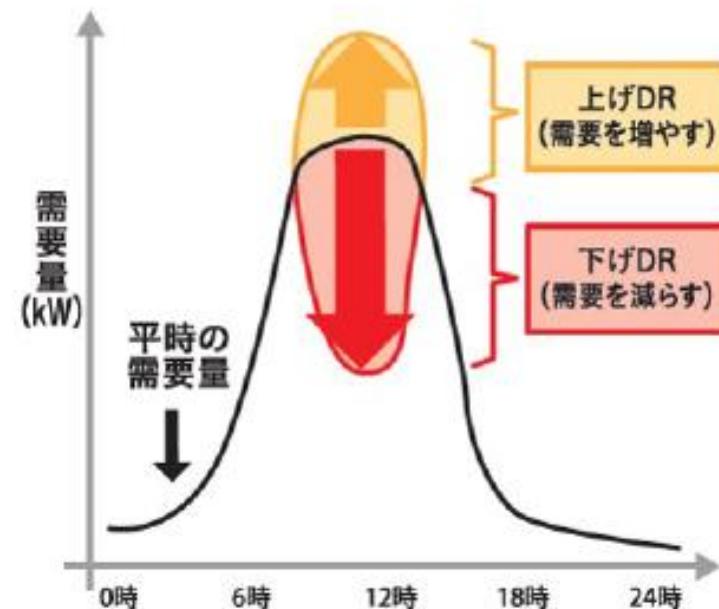
- 太陽光発電は、ピーク時に供給量が需要を上回ると電力供給が抑制（電力の供給を停止）。
- 電力供給が抑制されるタイミングで蓄電池に充電し、需要を創出。充電した電力は、夜間等、需要が増える時間帯に蓄電所から放電し電力を供給。



資源エネルギー庁HPより

市場動向～その6 _再生可能エネルギー事業

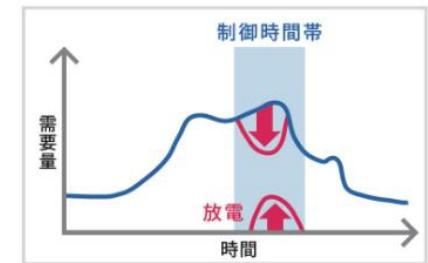
- 蓄電所の充電、放電の機能を利用して、「上げDR」「下げDR」への対応が可能。
- 売電単価の安い「上げDR」時に充電し、売電単価の高い「下げDR」時に放電することで利益を確保。



資源エネルギー庁HPより

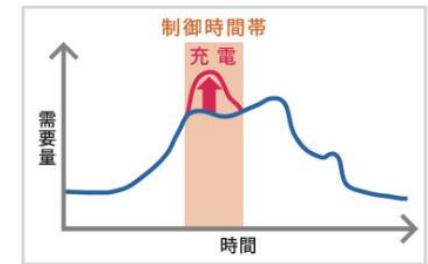
放電（蓄電池等）

下げDR依頼の時間帯に蓄電池から放電した電気を使うことによって、その時間帯における電力会社からの電力供給を抑制します。



充電（蓄電池等）

上げDR依頼の時間帯に蓄電池や電気自動車を充電することで、その時間帯の電力需要を創出します。



資源エネルギー庁HPより

発電所開発における当社の活動・候補用地の開発_再生可能エネルギー事業



- 太陽光発電所、小形風力発電所の開発を通じて培ったノウハウを活用
- 大手ディベロッパーも、当該対応を当社に外部委託、コンサルティング業務として発注

- 蓄電所開発用の部材は多岐
- 任意の機器を組み合わせても計画通りの発電実績を得られない他、発火事故が発生するケースもあり
- 当社は様々な案件の情報を有し状況に応じた最適な組み合わせでの提供が可能

- 自社での設置工事が可能
- 他社物件の請負による受注の実績あり

5. APPENDIX

SDGsへの取り組み

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



当社は、再生可能エネルギー事業で太陽光・風力発電所を建設・販売し、自社保有の発電所から電力を販売しています。すべての人々が安価で信頼できる持続可能なエネルギーにアクセスできるよう貢献します。

8 働きがいも
経済成長も



当社は、アナログ高周波無線技術を応用した製品を開発・生産し、5Gにも対応しています。事業領域はモバイル、官公庁、放送、中継、交通、防災、宇宙、衛星など多岐にわたり、持続可能な都市と人間居住の実現に貢献します。

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



ディーセントワークの推進企業として2015年よりベトナム・ハノイ近郊の農村地帯に近接する工業団地に生産子会社を設立し、雇用を創造しています。2020年からは、ハノイ工科大学よりエンジニア職正社員を本社で新卒採用し、ベトナムからの人材登用を拡大しています。

11 住み続けられる
まちづくりを



当社は、電子通信機器事業で放送・中継、防災分野に安全で安価なシステムを提供。すべての人々に公平なアクセスを重視し、質の高い持続可能なインフラを開発し、経済発展と福祉に貢献します。

13 気候変動に
具体的な対策を



地球温暖化は気候変動を起こす原因となっています。当社は、地球温暖化の原因であるCO₂を大量に排出する石炭や石油、天然ガスなどの炭素エネルギーに代わり、太陽光発電所や風力発電所などの再生可能エネルギー事業を積極的に行うことで、CO₂削減、地球温暖化への対策に積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年までに
世界を変える
ための17の目標

ESG経営への取り組み

E

nvironment

環境

S

ocial

社会

G

overnance

企業統治

多摩川ホールディングスでは、再生可能エネルギー事業を通じて、脱炭素への取組みに貢献していきます。

多摩川ホールディングスでは、多様性と柔軟性を実現する働き方を提供して、従業員とその家族にワークライフインテグレーションを実現しています。

多摩川ホールディングスでは、取締役、監査役の社外役員の比率は33%。社外の有識者の意見を取り入れた公明な経営を継続していきます。

本資料は株式会社多摩川ホールディングスの業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、

当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではございません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、

完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>